



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社  
 コード番号 6945 URL <http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一浩

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 入江 俊也

TEL 042-377-2544

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	96,719	13.0	3,943	31.4	3,814	25.8	2,411	34.4
2017年3月期	111,167	7.5	5,744	4.4	5,142	9.9	3,675	12.8

(注) 包括利益 2018年3月期 2,418百万円 (42.1%) 2017年3月期 4,179百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	100.50	100.04	5.4	5.2	4.1
2017年3月期	153.37	152.70	8.8	7.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	71,286	46,096	63.9	1,901.33
2017年3月期	74,595	44,041	58.6	1,825.07

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,547百万円 2017年3月期 43,741百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	8,114	4,843	1,695	20,251
2017年3月期	12,506	2,981	1,706	18,750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		11.00		11.00	22.00	527	14.3	1.3
2018年3月期		11.00		11.00	22.00	527	21.9	1.2
2019年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		17.6	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,700	0.7	1,800	5.7	1,600	16.4	1,100	17.2	45.84
通期	105,000	8.6	5,000	26.8	4,200	10.1	3,000	24.4	125.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	24,015,162 株	2017年3月期	24,015,162 株
期末自己株式数	2018年3月期	59,448 株	2017年3月期	48,355 株
期中平均株式数	2018年3月期	23,996,423 株	2017年3月期	23,967,002 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	81,561	15.2	2,443	40.5	2,675	30.1	1,385	52.7
2017年3月期	96,191	8.6	4,107	3.9	3,826	0.1	2,926	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	57.74	57.48
2017年3月期	122.12	121.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	67,225	42,825	63.5	1,781.33
2017年3月期	71,185	41,908	58.7	1,744.07

(参考) 自己資本 2018年3月期 42,673百万円 2017年3月期 41,799百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1)当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	4
	(3)当期のキャッシュ・フローの概況	5
	(4)今後の見通し	5
2.	経営方針	6
	(1)会社の経営の基本方針	6
	(2)中期的な経営戦略および課題	6
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4.	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1)連結貸借対照表	7
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3)連結株主資本等変動計算書	11
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
5.	補足情報	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調であったものの、新興国など海外経済の不確実性など先行き不透明感を残しながら推移いたしました。

このような状況のもと、RFIDの好調な推移やモバイル端末の大口展開、トータルデータ端末の新機種展開などがあったものの、米国流通市場向けメカコンポーネントや国内営業店端末の大口展開の一巡などにより減少いたしました。これらにより連結売上高は96,719百万円（前年度比13.0%減、14,448百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、減収影響および新製品への先行投資などを主因に3,943百万円（同31.4%減、1,801百万円の減）、連結経常利益につきましては、3,814百万円（同25.8%減、1,328百万円の減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、流通店舗向けATMサービス関連のうち事業環境の悪化により収益性が低下した固定資産の減損損失821百万円を特別損失として計上したことなどにより、2,411百万円（同34.4%減、1,264百万円の減）となりました。

## ①通期の概況

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕		前年度比	
	売上高	売上高比(%)	売上高	売上高比(%)	増減率(%)	
売上高	111,167	100.0	96,719	100.0	△14,448	△13.0
国内	83,171	74.8	73,556	76.1	△9,614	△11.6
海外	27,995	25.2	23,162	23.9	△4,833	△17.3
営業損益	5,744	5.2	3,943	4.1	△1,801	△31.4
経常損益	5,142	4.6	3,814	3.9	△1,328	△25.8
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,675	3.3	2,411	2.5	△1,264	△34.4

2017年度の平均為替レート：110.86円/米ドル、16.75円/中国元  
2016年度の平均為替レート：108.42円/米ドル、16.11円/中国元

なお、1月30日に公表いたしました業績予想に対し、海外メカコンポーネントや国内金融ビジネス、モバイル端末などの展開時期延伸などにより連結売上高が減少いたしました。これらの売上高の減少に伴う荒利益の減少や売上構成の変化などにより売上総利益が悪化し、費用の効率化等に努めたものの、売上総利益の悪化を補うにはいたらず、営業利益が業績予想に対し下回る結果となりました。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回実績 (B)	差異 (B-A)
売上高	100,000	96,719	△3,280
営業利益	5,600	3,943	△1,656
経常利益	4,800	3,814	△985
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,400	2,411	△988

## ②セグメント別の概況

## &lt;グローバルプロダクトビジネス&gt;

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	50,499	37,676	△12,822	△25.4
営業損益	2,889	1,127	△1,761	

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、小型紙幣リサイクルユニットの新機種の展開が売上に寄与したものの、米国では流通市場向けメカコンポーネントが、国内では営業店端末が、それぞれ大口展開が一巡したことなどにより減収となりました。以上により、連結売上高は 37,676 百万円（前年度比 25.4%減、12,822 百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う荒利益の減少を主因に連結営業利益は 1,127 百万円と前年度比では 1,761 百万円減少いたしました。

## &lt;サービスインテグレーションビジネス&gt;

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	29,804	28,320	△1,483	△5.0
営業損益	2,263	2,739	476	

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、ソリューション関係ではATM、営業店用パッケージの大口展開が一巡したことにより減収となりました。サービス関係では流通向けキッティングやヘルプデスクが伸長したものの、金融向けキッティングの大口展開が一巡いたしました。これらにより、連結売上高は 28,320 百万円（前年度比 5.0%減、1,483 百万円の減）となりました。

損益につきましては、減収影響はあったものの、前年度でサービス基盤の機能・品質強化が完了したことによる費用減などにより、連結営業利益は 2,739 百万円と前年度比では 476 百万円の増加となりました。

## &lt;パブリックソリューションビジネス&gt;

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	19,179	19,423	244	1.3
営業損益	1,826	1,103	△722	

パブリックソリューションビジネスにつきましては、公営競技関係ではトータリゼータ端末の新機種展開開始や運用サービスの伸長などにより、増収となりました。表示関係では、韓国におけるフライトインフォメーションディスプレイシステムの展開はあったものの、前年度に大型表示の展開があったことなどから減収となりました。これらにより、連結売上高は 19,423 百万円（前年度比 1.3%増、244 百万円の増）となりました。

損益につきましては、売上構成の変化および toto 端末への先行投資を主因に連結営業利益は 1,103 百万円と前年度比では 722 百万円減少いたしました。

## &lt;フロントソリューションビジネス&gt;

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	11,594	11,200	△394	△3.4
営業損益	319	426	107	

フロントソリューションビジネスにつきましては、物流会社向けモバイル端末が大口需要により好調に推移したことに加え、RFIDが国内外で伸びました。一方、手のひら静脈認証は海外では好調に推移したものの、国内では地方自治体向けの大口展開が一巡したことから減少いたしました。これらにより連結売上高は11,200百万円（前年度比3.4%減、394百万円の減）となりました。

損益につきましては、モバイル端末やRFIDの増益に加え、前年度に実施したPOSの商流変更などコスト構造の改善、費用の効率化などにより連結営業利益は426百万円と前年度比では107百万円の増加となりました。

## &lt;その他&gt;

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高97百万円（前年度比8.8%増、7百万円の増）、連結営業利益15百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2016年度 連結会計年度末 (2017年3月31日)	2017年度 連結会計年度末 (2018年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産合計	74,595	71,286	△3,308	△4.4
負債合計	30,553	25,190	△5,363	△17.6
純資産合計	44,041	46,096	2,054	4.7

自己資本比率(%)	58.6	63.9	5.3
-----------	------	------	-----

当連結会計年度末の資産合計は、71,286百万円と、前連結会計年度末から3,308百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は25,190百万円と、前連結会計年度末から5,363百万円減少いたしました。

純資産合計は46,096百万円と、前連結会計年度末から2,054百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は63.9%と、前連結会計年度末から5.3ポイント増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,506	8,114	△4,391
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△4,843	△1,861
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△1,695	10
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	18,750	20,251	1,501

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,114百万円となりました。前年度比では、利益の減少などにより4,391百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,843百万円と、前年度比では連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより1,861百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,695百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は20,251百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内においては緩やかに拡大していくと思われるものの、米国や新興国経済の動向などのリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、2018年度は国内金融ビジネスが大口展開後の端境期であることや金融機関の経営環境の変化など市場の先行きが不透明な状況であり、減収を見込んでおります。一方、中国地下鉄向けメカコンポーネントおよび韓国での装置ビジネスの増加、米国での現金管理ソリューションや2017年度に設立したPositek RFID, Inc.とのシナジーによるRFIDソリューションの伸長を見込んでおります。加えて、国内向け現金管理運用サービスの増加およびトータリゼータ端末やtoto端末の本格展開開始ならびに手のひら静脈認証装置、流通向け決済端末の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2018年度の連結業績につきましては、連結売上高105,000百万円(前年度比8.6%増)、連結営業利益は5,000百万円(同26.8%増)、連結経常利益は4,200百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(同24.4%増)を計画しております。

(単位：百万円)

	2018年度		前年度比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
グローバルプロダクトビジネス	36,400	1,100	△1,276	△27
サービスインテグレーションビジネス	30,300	2,900	1,979	160
パブリックソリューションビジネス	24,800	1,900	5,376	796
フロントソリューションビジネス	13,400	800	2,199	373
その他ビジネス/全社費用	100	△1,700	2	△245
合計	105,000	5,000	8,280	1,056

## 2. 経営方針

当社および当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、この行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>）をご参照ください。）

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人と ICT をつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロンテックテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての先進の技術と価値を提供すべく、グループ一丸となって事業を展開してまいります。

### (2) 中期的な経営戦略および課題

デジタル革新が進展し、変化する市場環境の中で、当社は得意領域である「金融」「流通」「公共」の3分野で、「お客様フロントの改革」「省力化・自動化」「安全・安心」を提供いたします。そのため、当社の強みであるテクノロジーとプロダクトをフロント領域でデジタル革新をもたらすコアと位置づけ、「コト」からの発想でハード・ソフト・サービスが三位一体となり、ソリューション・サービス起点でビジネスを推進してまいります。

これらの方針のもと、積極的にビジネスを展開してまいります。当社グループを取り巻くビジネス環境は大きく変化しており、国内金融機関の経営環境の変化や海外におけるキャッシュレス化の進展などで厳しさを増す一方、自動化・省力化などのニーズの高まりや決済手段の多様化などによるポジティブな変化も発生しております。

これらの市場環境の変化に対し、当社は以下の7つを重点テーマとして設定し取り組んでまいります。

- ①「保有するプロダクト・ソリューションの知見・技術・実績を活かした新規分野への領域拡大」
- ②「金融顧客ニーズの変化を先取りした新たな提案とビジネス領域確保」
- ③「サービスビジネスの顧客・領域（業種等）拡大と新たなビジネスモデルの創出」
- ④「流通・公共分野の市場変化と新たな顧客ニーズを先取りしたソリューション・サービス起点でのビジネス拡大」
- ⑤「RFID、手のひら静脈認証などユニーク技術をコアとした製品ビジネス拡大とトータルソリューションビジネス化」
- ⑥「海外ビジネスモデルの変革と体制強化による海外売上比率の拡大」
- ⑦「グローバル品質・コスト競争力などのビジネス基盤強化」

これらの取組みにより、持続的な成長を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,716	6,002
預け金	12,064	14,279
受取手形及び売掛金	23,866	18,699
製品	6,818	5,037
仕掛品	3,547	3,981
原材料及び貯蔵品	2,638	2,853
繰延税金資産	1,499	1,294
未収入金	430	928
デリバティブ債権	-	671
その他	311	294
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	57,868	54,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,347	2,129
機械装置及び運搬具（純額）	450	485
工具、器具及び備品（純額）	5,583	4,519
土地	2,059	2,039
建設仮勘定	1,212	1,965
有形固定資産合計	11,653	11,139
無形固定資産		
のれん	363	636
ソフトウェア	1,990	2,628
その他	31	488
無形固定資産合計	2,385	3,753
投資その他の資産		
投資有価証券	553	572
繰延税金資産	1,199	1,463
デリバティブ債権	595	-
その他	371	375
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,687	2,377
固定資産合計	16,726	17,271
資産合計	74,595	71,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,797	13,443
リース債務	1,160	904
未払金	3,979	3,659
未払費用	3,111	2,909
未払法人税等	1,128	619
役員賞与引当金	58	40
不採算損失引当金	1	-
その他	903	737
流動負債合計	26,141	22,313
固定負債		
長期未払費用	8	2
リース債務	2,254	1,452
役員退職慰労引当金	26	23
退職給付に係る負債	1,964	1,238
資産除去債務	157	160
固定負債合計	4,411	2,876
負債合計	30,553	25,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	28,043	29,913
自己株式	△60	△99
株主資本合計	44,662	46,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	112
繰延ヘッジ損益	△42	10
為替換算調整勘定	25	△205
退職給付に係る調整累計額	△1,001	△862
その他の包括利益累計額合計	△921	△946
新株予約権	108	152
非支配株主持分	191	396
純資産合計	44,041	46,096
負債純資産合計	74,595	71,286

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	111,167	96,719
売上原価	86,683	75,527
売上総利益	24,484	21,191
販売費及び一般管理費	18,739	17,248
営業利益	5,744	3,943
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	4	5
保険事務手数料	8	8
事業構造改善費用戻入益	-	24
違約金収入	-	75
雑収入	43	47
営業外収益合計	77	186
営業外費用		
支払利息	91	70
為替差損	341	188
固定資産除売却損	143	15
遅延損害金	6	0
雑支出	96	40
営業外費用合計	679	315
経常利益	5,142	3,814
特別損失		
減損損失	-	821
特別損失合計	-	821
税金等調整前当期純利益	5,142	2,993
法人税、住民税及び事業税	1,487	736
法人税等調整額	△42	△185
法人税等合計	1,445	550
当期純利益	3,697	2,442
非支配株主に帰属する当期純利益	21	31
親会社株主に帰属する当期純利益	3,675	2,411

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,697	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	15
繰延ヘッジ損益	178	52
為替換算調整勘定	△52	△231
退職給付に係る調整額	521	138
その他の包括利益合計	482	△24
包括利益	4,179	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,157	2,387
非支配株主に係る包括利益	21	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	24,894	△60	41,514
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675		3,675
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,148	△0	3,147
当期末残高	8,457	8,222	28,043	△60	44,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261	△220	78	△1,522	△1,403	74	174	40,360
当期変動額								
剰余金の配当								△527
親会社株主に帰属する当期純利益								3,675
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	178	△52	521	482	34	16	533
当期変動額合計	△164	178	△52	521	482	34	16	3,681
当期末残高	96	△42	25	△1,001	△921	108	191	44,041

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	28,043	△60	44,662
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,411		2,411
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分			△13	49	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,870	△39	1,831
当期末残高	8,457	8,222	29,913	△99	46,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	96	△42	25	△1,001	△921	108	191	44,041
当期変動額								
剰余金の配当								△527
親会社株主に帰属する当期純利益								2,411
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	52	△231	138	△24	43	204	223
当期変動額合計	15	52	△231	138	△24	43	204	2,054
当期末残高	112	10	△205	△862	△946	152	396	46,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,142	2,993
減価償却費	3,965	3,444
のれん償却額	161	181
減損損失	-	821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	△530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△18
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	3
株式報酬費用	34	79
受取利息及び受取配当金	△25	△31
支払利息	91	70
為替差損益 (△は益)	76	7
固定資産除売却損益 (△は益)	143	13
リース解約損	-	288
売上債権の増減額 (△は増加)	3,006	5,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,666	1,057
未払費用の増減額 (△は減少)	43	△190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,790	△2,314
その他	1,594	△1,262
小計	14,251	9,681
利息及び配当金の受取額	25	31
利息の支払額	△91	△70
法人税等の支払額	△1,678	△1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,506	8,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	-
有形固定資産の取得による支出	△2,158	△2,749
有形固定資産の売却による収入	130	392
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,731
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△740
貸付けによる支出	△66	△73
貸付金の回収による収入	204	64
その他投資活動による支出	△4	△12
その他投資活動による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△4,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△89
配当金の支払額	△527	△527
リース債務の返済による支出	△1,173	△1,073
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,854	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	10,895	18,750
現金及び現金同等物の期末残高	18,750	20,251

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」「フロントソリューションビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルプロダクトビジネス」はATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置・ソリューションなどを提供しております。「サービスインテグレーションビジネス」はATMソリューション、金融ソリューション、産業ソリューション、LCMサービス、金融サービス、流通サービスなどを提供しております。「パブリックソリューションビジネス」は公営競技関連機器、表示システム、金型・切削加工などを提供しております。「フロントソリューションビジネス」は手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム、店舗システムなどを提供しております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバルプロ ダクトビジネス	サービスインテグレ ーションビジネス	パブリックソリュ ーションビジネス	フロントソリュ ーションビジネス				
売上高	50,499	29,804	19,179	11,594	89	111,167	—	111,167
営業利益又は 営業損失(Δ)	2,889	2,263	1,826	319	16	7,315	△1,571	5,744

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,571百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,571百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバルプロ ダクトビジネス	サービスインテグレ ーションビジネス	パブリックソリュ ーションビジネス	フロントソリュ ーションビジネス				
売上高	37,676	28,320	19,423	11,200	97	96,719	—	96,719
営業利益又は 営業損失(Δ)	1,127	2,739	1,103	426	15	5,413	△1,470	3,943

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,470百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,825円07銭	1株当たり純資産額	1,901円33銭
1株当たり当期純利益金額	153円37銭	1株当たり当期純利益金額	100円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,675	2,411
普通株主に属さない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,675	2,411
普通株式の期中平均株式数(株)	23,967,002	23,996,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	104,657	111,319
(うち新株予約権)	(104,657)	(111,319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 5. 補足情報

## (1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末
従業員数	3,636	3,664	3,685

## (2)最近における四半期毎の業績の推移

2018年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2017年4月~2017年6月	2017年7月~2017年9月	2017年10月~2017年12月	2018年1月~2018年3月
売上高	23,358	23,994	23,565	25,800
売上総利益	4,926	5,531	5,411	5,322
営業利益又は損失(△)	796	1,113	1,234	799
経常利益又は損失(△)	787	1,125	1,250	651
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	787	1,125	1,250	△169
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	510	819	858	223
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	21円26銭	34円13銭	35円78銭	9円32銭

総資産	69,151	70,133	69,665	71,286
純資産	44,379	45,383	46,252	46,096
1株当たり純資産	1,837円61銭	1,875円86銭	1,903円70銭	1,901円33銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532	908	2,521	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,060	△1,262	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△266	△535	△341
現金及び現金同等物期末残高	20,277	19,892	20,627	20,251

2017年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2016年4月~2016年6月	2016年7月~2016年9月	2016年10月~2016年12月	2017年1月~2017年3月
売上高	21,478	29,968	28,142	31,577
売上総利益	3,956	7,276	6,624	6,627
営業利益又は損失(△)	83	2,828	2,329	503
経常利益又は損失(△)	△607	2,717	2,947	85
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△607	2,717	2,947	85
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△471	1,967	1,968	210
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△19円66銭	82円10銭	82円13銭	8円80銭

総資産	67,635	71,227	72,656	74,595
純資産	39,316	41,326	43,607	44,041
1株当たり純資産	1,629円95銭	1,712円15銭	1,807円11銭	1,825円07銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,171	△1,312	6,081	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,067	△583	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△288	△553	△307
現金及び現金同等物期末残高	14,895	12,204	17,392	18,750